

# 労働基準広報 2019 No.2008

# 10/11

## CONTENTS

**特集** 健康増進法の一部改正法 ————— 6

# 2020年4月1日より 一般の事務所等は原則屋内禁煙

(編集部)

●労働判例解説/日産自動車事件 ————— 18  
年収1200万円超える課長職の管理監督者性  
待遇及び労働時間の裁量はふさわしいも  
経営者と一体的な立場にあるといえない  
(平成31年3月26日 横浜地裁判決)  
(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

●相談です！ 弁護士さん ————— 29  
相談22「事業場外労働のみなし制を採用したい」  
～事業場外労働のみなし制の要件～  
単に使用者が労働時間の把握を怠って  
いるだけでは要件を充足しない  
(執筆/弁護士・折田純一(田中・渡辺法律事務所))  
(監修/北海道大学名誉教授・道幸哲也)

●知っておくべき職場のルール ————— 38  
〈第83回〉「年次有給休暇の計画的付与」  
労使協定により事前に  
年休取得日を決定する制度  
(編集部)

●NEWS ————— 1  
◆ 労政審・第131回職業安定分科会雇用保険  
部会/複数就業者や国庫負担等の検討を開始  
◆ 第16・17回雇用環境・均等分科会/女性活躍  
推進法等の改正法施行に向けた検討が本格開始  
◆ 国の障害者採用・定着状況調査/6月現在  
の採用計画進捗率80.6%で定着率は94.9%に  
◆ 30年度使用者による障害者虐待/通報・届  
出あった事業所が11.7%増と過去最多に ほか

●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ① ————— 40  
(労働評論家・飯田康夫)  
●労務資料 30年度 地方労働局雇用環境・均等部(室)  
での法施行状況② ～育児・介護休業法～ ————— 42  
●本誌読者アンケート ————— 47  
●わたしの監督雑感 ————— 54  
秋田・秋田労働基準監督署副署長 山本祥喜  
●労務相談室だより ————— 56  
消費税率引上げの対応に関するお知らせ

アンケートへのご協力をお願い致します(47ページ)

### 労務相談室

回答者

外国人 [外国人雇用状況届出書に在留カード番号] 記入は義務なのか ————— 48 弁護士・加島幸法  
社会保険 [育児休業から復職後に転籍] 厚生年金の養育期間特例は ————— 50 社労士・青木明美  
労働基準法 [改正労基法で作成義務の年次有給休暇管理簿] 必要記載事項は ————— 52 弁護士・岡村光男

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

\*\*本誌ご購入の皆様へ\*\*

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内